

差別と社会運動の社会学

——京都市都市下層地域における反差別の社会運動を中心に——

山本 崇記

本研究は、社会学的アプローチを通じて、地域において展開する反差別の社会運動について分析を行ったものである。本研究は3部構成である。第1部は、方法論的問題意識を論じる。第2・3部では、具体的な事例研究を行っている。本研究で扱う具体的事例とは、都市下層地域において展開する被差別者の社会運動である。特に、京都市における被差別部落出身者と在日朝鮮人が集住する地域への参与観察を通じて得られた知見をもとに、議論を展開している。

第1部では、エスノメソドロジーやライフストーリーなどを通じて、被／差別の経験を捉えるようとする方法論がミクロ化の傾向を強めたことを批判的に検討している。具体的には、社会構造、社会運動、社会政策の視点が欠落し、それらを総合的に論じる「差別研究」が必要である。社会運動論においても、反差別の社会運動の記述は少なく、参照し得る議論が十分に存在しない。ただ、1970年代の住民運動研究を参照し、地域で展開する反差別の住民運動を対象化することが可能であり、また、ライフヒストリー研究を通じて、集団と個人の相互作用に迫ることが可能である。それをふまえ、「社会運動研究」の必要性を提起している。

第2部では、被差別部落と在日朝鮮人の関係性が、対立・差異化される運動的経験を検討しながら、同時に、共同性を形成し得る領域として、日雇労働、ヤクザ集団、地域住民の集合的实践（社会運動）を分析している。この分析を通じて、反差別の志向性が重層化する主体者の意識や行為の在り様を明らかにしている。同時に、既存の解放運動との交わりと緊張関係を通じて、より社会運動の可能性を切り拓くものであることを主張している。

第3部では、被差別部落出身者と在日朝鮮人、「同和地区」とスラム／「不法占拠地域」というかたちで、人と空間を持って分断と差別を再生産・固定化させる行政権力の作用に焦点を当て、住民運動の主体形成と戦略について分析を行っている。地域住民という共通項が住民主体の力の発揮に繋がっており、そこには属性に対する被差別を跳ね返すための組織と意識の戦略的重層性が存在する。これらの分析を通じて、社会運動と行政権力によって固定化される被差別の属性に拘束されながらも、人と空間の境界線を横断し、分断を再接合させる住民運動が生じ、行政権力に対する主導性を確保することで、地域コミュニティの自立の可能性を展望する。